



平成18年度内閣府委託業務 「イノベーション戦略に係る知の融合」調査

出口 光一郎*

横幹連合は、内閣府より、「イノベーション戦略に係る知の融合」の調査研究を委託された。

この調査研究の目的は、横方向への知の流通の現状を調査し、これまで縦の流れとして捉えられがちであった研究開発を、分野・専門領域を超えた横への知の流通という視点から再点検し、新たなイノベーション創出の可能性を探ることにある。大学・企業の研究部門等の活動における上記の知の流通の実態・事例を調査し、その結果から、当初の目的を十分満たしていない研究開発の成果を埋もれさせず他の目的や他の分野で活かす方策、あるいは、得られた知見を当初の目的以外にも他の大きな可能性へつなぐことのできる仕組み、すなわち、「横のパイプライン網」構築への道筋を探った。

まず、異なる知の融合や横断的・分野融合的な対応とイノベーション創出に関する以下の事例調査を実施した。

- (1) 研究領域の融合による新たなプロジェクトの創成、
- (2) 派生技術の活用による新たなプロジェクトの生成、
- (3) 本来の製品利用領域において非採用技術であっても、派生技術による他領域での新サービス創出。

つぎに、これらの事例調査の結果を踏まえて、

- (i) 他領域の知見を活用できる横の知のパイプラインの現状の評価と、
- (ii) 横の知の流通の阻害要因の抽出と、推進・支援策の検討を、

行った。

上記についての事例調査から、わが国のイノベーション力を科学技術の社会風土として強化する科学技術施策のあり方について分析し、結果を19年3月に報告書にまとめた。

具体的には、横幹連合に加入する44学会の会員を中心とした広い研究者（学術機関の研究者）を対象とす

るアンケート、これまでのイノベーション事例をピックアップしてのインタビュー、海外のイノベーション拠点や成功事例などについて文献調査を通して、知の融合のイノベーションにおける役割をまとめた（報告書は、内閣府より近々公表される）。

第3期科学技術基本計画においては、「科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的・経済的価値を生み出す革新」としてイノベーションの重要性が強調され、イノベーター日本の実現が目標として掲げられている。このことは、わが国の科学技術の目標と投資戦略としての科学技術の役割を明示する重要なポイントと思われる。

すでに、若手研究者、女性研究者に焦点をあてた施策および先端融合領域イノベーション、地域再生人材それぞれの創出拠点育成への取り組みが始まっている。イノベーション創出のための科学技術が真にその成果を発揮するためには、こうした人材力＝イノベーション力の視点に立つ施策の重要性は言うまでもない。

しかしながら、これらのイノベーション力を生み出す個々の人材、拠点の創生と強化が、さらに社会の要請に応える実体的な知見となり、技術となって社会全体のイノベーション力の強化につながるためには、これらと並行して、その力が統合され実効性を持つための、上層の政策余地が残されているのではないかと考えられる。

特に、従来から、横幹連合により提唱されてきた「知の統合」とその活用による科学技術イノベーション創出の体制を、科学技術システムとして整えることが、わが国にとっては急務である。実際、従来からの関連の活動が評価されて、横幹連合に本調査研究が委託されたものである。

今後は、特に横断型基幹科学技術の振興による「知の統合」を推進し、わが国のイノベーション力を科学技術の社会風土として強化するという視点を中心に据えて、横幹連合加盟学会の会員、横幹協議会加盟の企業などの協力のもとに、本調査の結果をより深めて、政策提言などへとまとめていきたい。

*横幹連合理事・東北大学